

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

田上町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県南蒲原郡田上町

3 地域再生計画の区域

新潟県南蒲原郡田上町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、2000 年の 13,643 人をピークに減少しており、2020 年国勢調査によると 11,227 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2065 年には総人口が 4,457 人となる見込みである。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は年々減少が続き、1995 年には老年人口（65 歳以上）を下回り、2020 年には 1,019 人（総人口に占める割合 9.1%）となっている一方、老年人口は 2020 年に 4,228 人（総人口に占める割合 37.7%）と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1995 年の 8,994 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 5,980 人となっている。

本町の自然動態をみると、出生者数は 1974 年の 194 人をピークに減少し、2022 年の出生者数は 46 人で、1974 年の約 4 分の 1 まで減少している。その一方で、死亡者数は増加傾向で推移しており、2022 年の死亡者数は 195 人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲149 人（自然減）となっている。また、2021 年の合計特殊出生率は 0.87 であり、2003 年以降全国及び新潟県の数値を下回っている。

社会動態をみると、1999 年以前は、転入者（417 人）が転出者（387 人）を上回る社会増（30 人）であったが、2003 年（転入者 295 人、転出者 331 人）以降は転出者と転入者が逆転し、一貫して社会減が続いており、2022 年は転入者 226 人

に対し、転出者 278 人の社会減（▲52 人）となっている。本町は、町内より町外で働く人が多く、近隣市町村勤務者のベッドタウンとなっており、2021 年年齢階層別・理由別移動者数では、20～24 歳の大学卒業後の東京都への就職による転出（転出者 53 人中 11 人、20～24 歳の転出者に占める割合は 20.8%）が目立っている状況である。

このまま、人口減が続いた場合、地域社会の担い手が不足するだけでなく、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが懸念される。

「あなたの願いがまちをつくり、あなたの想いがまちを変える。」を基本理念、「20 代・30 代の社会減抑制を実現する。」を最重点目標とし、人口減少対策に取り組むため、以下の基本目標を掲げて具体的な事業を行う。

- ・基本目標 1 ずっと住み続けたいとおもうまち
- ・基本目標 2 新しい人の流れがあるまち
- ・基本目標 3 子育ての希望がかなうまち

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就農者数	3 人	4 人	基本目標 1
	本田上工業団地残り面積	66,338㎡	0㎡	
	町内生産年齢人口数	5,798人	5,505人	
	町の支援を受けて起業・町内 進出した企業数	2 社	15社	
	「住みやすい」と考える町民 の割合	72.9%	80%	
	新規住宅着工件数	26件	30件	
	地域たすけあい事業	4 団体	10団体	

イ	移住者数	55人	225人	基本目標 2
	空き地・空き家再生件数	2 件	25件	
	通年観光入込客数	648, 170人	1, 400, 000人	
	町ホームページのアクセス数	194, 721件	750, 000件	
	道の駅たがみへの来訪者数	月28, 000人	月30, 000人	
ウ	町の年少人口（0～14歳）	946人	1, 046人	基本目標 3
	ターゲット層（20～39歳）	1, 716人	1, 747人	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

田上町まち・ひと・しごと創生推進計画事業

ア ずっと住みたいとおもうまちづくり事業

イ 新しい人の流れがあるまちづくり事業

ウ 子育ての希望がかなうまち事業

② 事業の内容

ア ずっと住みたいとおもうまちづくり事業

町の主要産業である農業の他、多様な産業で雇用の方が確保され、また、希望があれば新たに自分で事業を起こせるような、働く場について多様な選択肢がある状態を目指す。

また、誰もが安心して暮らせる、住みやすいまちにすることで、この町で暮らしていきたいと考える方が増えることを目指す。

【具体的な事業】

・雇用を確保するための事業所企業への支援

- ・ 起業支援事業
- ・ マイホーム取得支援補助金事業 等

イ 新しい人の流れがあるまちづくり事業

道の駅たがみの人の流れを十分に活用し、町についての情報を発信していくほか、関係人口や交流人口を増やすことによって、町に住みたいと考えてくれる人が多くなることを目指す。

【具体的な事業】

- ・ 転入者の促進（空き家・空き地の活用推進）
- ・ 住宅賃貸事業
- ・ 観光資源の管理・振興事業
- ・ 観光情報発信・イベント支援
- ・ ふるさと納税を活用した町の PR の強化 等

ウ 子育ての希望がかなうまち事業

妊娠から出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目ない支援と、地域で子育てを支える仕組みづくり、環境づくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・ 妊産婦医療費助成・妊婦検診
- ・ 学校給食費補助金
- ・ 新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給事業 等

※ なお、詳細は第2次田上町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000 千円（2023 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで